ふくしま県ＧＡＰの取得拡大に向けた効果検証業務委託仕様書

１　目　的

福島県は、平成２９年度に「ふくしま。ＧＡＰチャレンジ宣言」を行い、生産段階における放射性物質対策の実践と見える化による風評払拭、そして東京オリンピック・パラリンピックにおける県産農産物の活用による情報発信を目指し、ＧＡＰの普及に取り組んできた。令和３年度からは「ふくしま。ＧＡＰチャレンジ ２ｎｄ ＳＴＡＧＥ」と位置づけ、持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）等を踏まえ、「ＧＡＰによる持続可能な農業の実現」を旗印に取組の一層の拡大を図っている。

このような中、県が平成２９年７月に制度運用を開始した都道府県ＧＡＰである「ふくしま県ＧＡＰ（以下、「ＦＧＡＰ」という。）」は、認証取得者が増加し続けている。令和４年１２月に国の方針に基づいて国際水準に準拠したこともあり、審査体制を拡大・強化し対応しているところであるが、今後を見据え、適正な運営コスト等の検証により審査・運営の効率化を図る必要がある。

また併せて、ＦＧＡＰ認証取得による経営改善や販売・取引上の効果について、改めて定量的・定性的に検証し、制度の改善に活かすものとする。

２　業務の内容

（１）ＦＧＡＰ審査・認証制度の運営効率化・コスト低減のための解析調査等

ア　現行のＦＧＡＰ認証に係る審査の手順や人員体制、コストなどを現地審査機関へ調査すること。

イ　比較のため、他団体におけるＧＡＰ認証事例の調査を行うこと。ＪＧＡＰ等の民間ＧＡＰで３事例程度、他の都道府県ＧＡＰで３事例以上を調査すること。

ウ　ア及びイの調査結果に基づき、今後のＦＧＡＰの運用に向け、課題の整理と制度効率化やコスト削減に向けた解析・提言を行うこと。

（２）ＦＧＡＰの効果検証調査等

ア　県内の認証ＧＡＰ取得農場（経営体）に対して、経営改善上の効果や販売・取引上の効果などについて調査票（アンケート）による調査を行うこと。調査対象者はＦＧＡＰを含む県内の認証ＧＡＰを取得した農場（経営体）（令和６年１２月現在７８０経営体）とすること。

イ　アに加えて、可能な限り過去に認証ＧＡＰを取得していた経営体へも調査票（アンケート）による調査を行い、認証ＧＡＰを取り止めた理由等について調査すること。

ウ　ア及びイの調査を補完するため、任意で抽出した１０以上の農場（経営体）や団体認証事務局を対象として、ヒアリングを行うこと。調査対象の選定にあたっては、品目や地域性のバランスを踏まえ、県と協議し決定すること。

エ　市場や小売業者など農産物を取り扱う１００以上の流通・食品事業者等に対し、ＧＡＰ認証取得農産物の取り扱いやＧＡＰの種類によるニーズの差などについて調査票（アンケート）による調査を行うこと。

オ　エの調査を補完するため、必要に応じて流通・食品事業者や関係団体等へヒア

リングを行うこと。

カ　ア～オの調査結果に基づき、以下の各項目について取りまとめ、解析・提言を行うこと。

（ア）ＧＡＰを実践することによる経営上の効果

（イ）（ア）におけるＦＧＡＰの特長、他の認証ＧＡＰとの違い

（ウ）ＧＡＰ認証農産物の流通・取引上のニーズ、販路拡大に資する効果及び今後の見通し

（エ）（ウ）におけるＦＧＡＰを含む都道府県ＧＡＰの位置づけや課題

（オ）経営改善面と流通販売面それぞれの調査解析結果を踏まえた、今後のＦＧＡＰのあり方への提言

（３）その他

○　その他、本事業の目的達成に寄与する企画があれば提案をすること。

○　受託事業者は、業務に関する県との調整に円滑に対応できるよう、業務執行体制を明確にすること。また、タスクとスケジュールの管理を適切に行い、県との連絡調整や報告を適宜行うこと。

○　項目ごとに、調査結果や課題、提言を取りまとめ実績報告書に記載すること。

３　成果品

（１）実績報告書（正副本　１部ずつ）

（２）その他、実績を報告するのに必要なデータ、製作品

４　提出書類

委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

（１）契約締結後、速やかに提出するもの

・着手届（様式第１号）

・総括担当者届（様式第２号）

・その他、県が業務の確認に必要と認める書類

（２）業務完了後に速やかに提出するもの

・完了届（様式第３号）

・実績報告書（様式第４号）

５　事業実施に当たっての留意事項

（１）県等との連携

受託事業者は、県との間で随時打合せをもって業務を遂行することとし、県の求めに応じ、業務の進捗状況を報告するとともに、必要に応じ県と協議を行い、適切な業務運営に努めること。

また、業務の推進に当っては、関係団体（ＦＧＡＰ審査チーム等）との連携にも充分配慮すること。

（２）印刷物作成上の留意点

印刷物を作成する際は、環境に配慮した資材や印刷手法とし、エコ印刷のマーク

を入れるとともに、フォントや色の選択は、ユニバーサルデザインを取り入れること。

６　その他

本業務内容に定めのない事項や本業務内容に定める条件等について疑義が生じたときは、県と協議の上、定めることとする。ただし、明記のない事項にあっても、社会通念上当然必要と思われる事項については、本業務の執行上必要なこととして取り扱うものとする。

様式第１号

着　手　届

令和　　年　　月　　日

福島県知事

受託者　住　所
名　称
代表者

令和　　年　　月　　日付で契約締結した下記委託業務については、令和　　年　　月　　日付で着手しましたので届け出ます。

記

１　業　務　名　　ふくしま県ＧＡＰの取得拡大に向けた効果検証
２　委託料の額　　金　　円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　円）
３　委 託 期 間　　着　　手　　令和　　年　　月　　日
完了予定日　　令和　　年　　月　　日
履 行 期 限　　令和　　年　　月　　日

様式第２号

総括責任者届

令和　　年　　月　　日

福島県知事

受託者　住　所
名　称
代表者

令和　　年　　月　　日付で契約締結した下記委託業務の総括責任者を決定しましたので届け出ます。

記

１　業　務　名　　ふくしま県ＧＡＰの取得拡大に向けた効果検証
２　総括責任者　　会社名
職　名
氏　名

様式第３号

完　了　届

令和　　年　　月　　日

福島県知事

受託者　住　所
名　称
代表者

令和　　年　　月　　日付で契約締結した下記委託業務については、令和　　年　　月　　日完了しましたので届け出ます。

記

１　業　務　名　　ふくしま県ＧＡＰの取得拡大に向けた効果検証
２　委託料の額　　金　　円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　円）
３　委 託 期 間　　着　　手　　令和　　年　　月　　日
完　　了　　令和　　年　　月　　日
履行期限　　令和　　年　　月　　日

様式第４号

実績報告書

令和　　年　　月　　日

福島県知事

受託者　住　所
名　称
代表者

下記の委託業務について、成果品を添えて提出します。

記

１　業　務　名　　ふくしま県ＧＡＰの取得拡大に向けた効果検証
２　委託料の額　　金　　円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金　　円）
３　委 託 期 間　　着　　手　　令和　　年　　月　　日
完　　了　　令和　　年　　月　　日
履行期限　　令和　　年　　月　　日